■ 第8回検討会における主な意見・検討内容

[検討項目 3-1] 住民の自治意識を醸成するための方策

[検討項目 3-2] 人材の育成・確保に向けた方策

1) 市のスタンス・取り組み姿勢

- (1) そもそも自治を行うかどうかは住民が決めるのが「自治」だが、この検討会では「自治は必要だ」という前提で、自治を進めるために行政が支援することを検討している。まず「なぜ自治が必要なのか」「なぜ自治で住民が幸せになるのか」を明確にできれば、介入の度合いやスタンスの決め方も明らかになるのではないかと。
- (2) 行政として、どこまで加入促進に取り組むのか、スタンスを明確にする必要がある。基本はコミュニティの自主的な活動なので、市とコミュニティの取り組みの調和がとれるよう、具体的な基準を明確にしておく必要がある。
- (3) 自治の問題に行政がどこまで介入できるのか、難しい部分がある。
- (4) 市の支援は大事だが、市が表に出過ぎると住民が反発する恐れもある。
- (5) 市は「自治会への加入は強制ではない」「個人の自由だ」という姿勢を改め、「できるだけ加入を」という態度で住民に接してもらいたい。
- (6) 現在の施策では、市は自治協議会をパートナーとしており、自治会と直接話をするのは難しいのではないかと。今後どうするのか、第2次提言に向けて議論が必要だ。

2) 自治意識の醸成、自治への参加促進に向けた方策

- (1) 自治会に加入してもらうことで、初めて住民とのパイプができ、ネットワークが形成される。自主財源を確保するためだけでなく、住民とコミュニケーションを取りながらよりよい地域をつくっていくために、自治会に加入してもらうことが非常に重要だ。
- (2) 自治協議会の基盤となるのは自治会だ。自治会の強化は、自治協議会の体力強化・活性化につながる。

【具体的な方策について】

① 魅力的な自治会・町内会づくり

- ・ 住民が「加入した方がよさそうだ」と思うような自治会にする必要がある。住民が興味を持ちそうな行事を行う中で、防犯灯も自治会費で設置していることなども説明していく。細やかに啓発を行い、「自治会は重要だ」という意識を形成することが大切だ。
- ・ 未加入者への対応という視点だけでなく、住民にとっての魅力は何か、住民が地域でどんなつながりを求めているのかなどの視点からも考える必要がある。
- ・ 自治会費を徴収するだけで、(特に集合住宅には) 報告書を回さないという自治会も多いが、住民の理解を得るには、会計報告もすべて回覧するなど、ガラス張りにしていくことが重要だ。

② 校区全体での自治会・町内会加入の促進

- ・ 自治会長と役員だけでは限界がある。自治協議会会長とも連携し、各種団体、民生委員などと手分けして町内を回るなど、地域全体で一緒に取り組むことが重要だ。
- ・ マンション居住者の加入促進の方法、住民とのパイプのつくり方などを校区が自治会にアドバイスするなど、自治会をバックアップしていくことが重要だ。

③ マンション等の建設業者への働きかけ

- ・ 建設時にアプローチすることが重要だ。市から業者に声をかけてもらえば、自治会と業者の協議がかなりスムーズになるのではないかと。
- ・ 住みよい環境は自治会の努力でつくられていること、自治会に加入すべきであることを、業者に理解してもらう必要がある。そのために、市が自治会に助言したり、業者と協議したりすることが必要だ。

④ 全市的な広報の実施

- ・ 「市政だより」などで、自治の意義、自治協議会や自治会の活動内容と必要性(自治協議会や自治会によって地域の安全が守られていることなど)、自治会費の用途などを何度も繰り返し広報してはどうか。
- ・ 現在も「生活ガイド」などで紹介されているが、保存版なので読んでもらうのがなかなか難しい。より効果的な広報のあり方を検討する必要がある。

3) コミュニティ活動への参加促進、人材の育成・確保に向けた方策

- (1) 自治協議会の事業への参加者や協力者を集めるには、自治会長の協力が欠かせない。
- (2) 自治会長は、自治会長の役割を果たしながら、自治協議会のメンバーとして各種団体をサポートしていくことが望ましいのではないかと。

【具体的な方策について】

① 自治会・町内会と各種団体の連携、人材交流

- ・ 各種団体が単独で呼びかけを行ってもなかなかそ野が広がらないが、自治会長は最近退職した人など、住民の情報を把握しているので、各種団体と自治会が連携することで、新しい人材が発掘しやすくなる。
- ・ 子ども会なり、男女共同参画協議会なりで育った人材が、次は自治会で活躍するなど、校区内の人材交流を行うことが大事だ。

② 企業への働きかけの強化

- ・ 「企業の社会的責任」の動きがあるが、地域に根ざして存在する企業が、将来のコミュニティ活動を担う人材でもある社員への教育をもっと率先して行う必要がある。行政が、不動産業界に限らず、企業への働きかけをもっと強く行う必要がある。